

BTMU CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2013 年 4 月上旬から中旬にかけて公布された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公開が遅れていたものを含んでいます。

[規則]

- 「国家発展改革委員会の『全国老工業基地改造計画（2013～2022 年）』の印刷・発布に関する通知」（発改東北〔2013〕543 号、2013 年 3 月 18 日発布・実施）

全国の古い工業地区の改造計画。その範囲は、25 直轄市・計画単列市・省政府所在都市、95 地区級市、27 省・自治区・直轄市、人口 3.9 億人に及び、域内総生産(GRP)の国内総生産(GDP)比は 24.7%に達する。■2017 年までの主な目標は、 高技術産業とサービス業の付加価値額を域内総生産の 17.8%と 45%にする、 インフラを改善し、サービス機能を顕著に引き上げる、

2012 年比で工業付加価値単位当たり用水量を 32%、域内総生産単位当たりエネルギー消費量を 18%、化学的酸素要求量(COD)を 10%、二酸化硫黄(SO2)排出量を 9%減少させる、 研究開発費を域内総生産の 2.2%とし、1 万人当たりの発明特許保有数を 3.1 件とする、 都市住民 1 人当たり可処分所得を 2.99 万元、都市基本養老保険加入者数 1 億人、累計の都市新規就業者数 1300 万人、累計の都市保障性住宅建設数 680 万戸とする、 国有企業改革を基本的に完成させる、など。■2020 年には、現代産業体系を基本的に形づくり、自主革新とグリーン・低炭素のレベルを顕著に引き上げ、古い工業地区の調整・改造を基本的に完成させる、としている。■政策としては、 中央・地方政府の資金投入を拡大する、 投資会社や移転企業の社債発行、中小企業信用保証基金、商業銀行の支店設立を支援するなど資金調達モデルを革新する、 年度土地利用計画を制定する際に老工業基地の調整・改造建設プロジェクトを優先する、など。

- 「人力資源・社会保障部の企業年金基金の投資範囲拡大に関する通知」（人社部発〔2013〕23 号、2013 年 3 月 19 日発布・実施）

企業年金の投資運用制限を緩和したもの。従来は、銀行預金、国債、中央銀行の手形、転換社債、株式、証券投資基金、流動性の高い金融商品などに限られていたが、新たに比較的风险の高い商業銀行の資金運用商品(中国語は「理財産品」)、信託商品、インフラ整備関連の債権投資計画、特定資産管理計画、株価指数先物が追加された。■但し、株価指数先物を除く 4 種類については投資の組合せに占める比率は純資産の 30%まで、株価指数先物はヘッジ目的に限るとされている。■企業年金基金は 2012 年末で 5 千億元弱と言われるが、その大部分は国有大企業の積立で、国有企業に比べ賃金が低く、公的年金(養老金)の給付額が少ない民間企業の積立はわずかとされる。投資運用範囲を拡大したのは、急速に高齢化が進む中で、民間企業の企業年金を促すことが狙いとみられる。

○「人力資源・社会保障部の企業年金養老金商品の関係問題に関する通知」(人社部発[2013]24号、2013年3月19日発布・実施) ○「財政部、国家税務総局の資源総合利用増値税優遇政策享受の納税者汚染物質排出基準執行の関係問題に関する通知」(財税[2013]23号、2013年4月1日発布・実施) ○「通関作業ペーパーレス化改革試行業務深化の関連事項に関する公告」(税関総署公告 2013 年第 19 号、2013 年 4 月 10 日公布、同年 5 月 1 日実施)	上記の通知とセットで出たもので、企業年金の投資運用商品とその販売についての管理規則。「養老金商品」とは、企業年金基金の投資管理者(保険会社、ファンドマネージャーなど)が発行する企業年金基金向けに販売する標準的な投資組合せのこと。商品の各類型と投資比率、商品の人力資源・社会保障部への届出登記、運用管理などが定められている。 2008 年から再生資源製品の販売や資源再生役務にかかる増値税の免除または還付が実施されているが、その申請要件を厳しくしたもの。申請時には、環境保護部門が確定した申請者の汚染物質排出基準とそれに適合していることの証明資料(6 ヶ月以内に発行したもの)を合わせて提出することとされた。 昨年 8 月 1 日から北京、天津、上海など 12 の主要税関で信用良好企業(税関分類が AA 類、A 類の企業)と通関企業を対象に、通関のペーパーレス化(電子化)が試行されているが、対象企業、対象業務、税関を拡大するもの。■対象企業は B 類以上の企業、対象業務は先行 12 税関では全ての業務現場と試験業務、その他の 30 税関では 1~2 の業務現場と一部の業務。2013 年は「所在地での申告、港での検査・引き渡し」方式を実施する。
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
海外アドバイザリー事業部
池上隆介

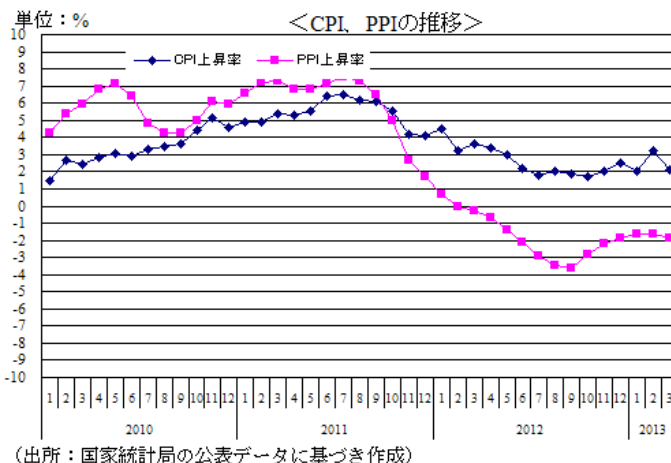
CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

3月のCPI 前年同月比+2.1% 上昇幅前月から縮小

国家統計局の9日の発表によると、3月の消費者物価上昇率（CPI）は前年同月比+2.1%となり、2月の同+3.2%から鈍化した。品目別では、食料品の上昇率が2月の+6.0%から+2.7%へと大幅に下落し、CPI押し下げの主因となった。食料品のうち、野菜が前月の+10.0%から▲10.3%に急落、また、卵は+19.7%から+13.9%、水産物は+7.7%から+1.6%、肉類は+5.0%から+2.9%へといずれも上昇幅が大きく鈍化している。一方、果物は前月の+3.7%から+5.0%に、穀物は+5.1%から+5.2%に上昇した。3月の工業生産者出荷価格（PPI）は前年同月比▲1.9%と13ヶ月連続での前年比マイナスとなり、2月の同▲1.6%から下落幅が拡大した。



増値税改革 8月1日より試行地域を全国に拡大

中国国務院は10日の常務会議で、現在、上海市や北京市等で交通運輸業や一部の現代サービス業を対象に実施されている、営業税を増値税に一本化する増値税制度改革について、8月1日より試行地域を全国に拡大することを決定した。また、現代サービス業の適用範囲を広げ、テレビ・映画・ラジオ作品の制作、放送も対象に加えることを明らかにした。これらの措置により、今年度の企業の税負担が1,200億元程度軽減される見込み。今後はさらに、鉄道運輸業、郵便電気通信業も試行対象に加えるとしており、税負担の軽減を通じて企業の活力を強化し、雇用と所得の拡大、経済の持続的な成長に繋げていくとの方針を示した。

2012年中国人海外旅行者の支出額 世界一位に

国連世界観光機関（UNWTO）の4日の報告によると、海外を訪れる中国人旅行者数は近年増加傾向にあり、2012年は8,300万人と2000年の1,000万人から大幅に増加したことが明らかになった。また、2012年の中国人旅行者による海外における支出額は前年比40%増の1,020億米ドルとなり、これまでトップの座にあったドイツ、米国を抜き世界一位となった。同報告はまた、過去10年における中国の海外旅行市場の成長は世界最速であり、その背景として、中国の都市化の進展や可処分所得の増加、海外旅行に対する規制緩和等の要因があると指摘している。

【産業】

3月の自動車生産・販売 とともに過去最高の200万台超え

中国自動車工業協会の11日の発表によると、3月の自動車生産台数は前年同月比+10.88%の208.52万台、販売台数は同+10.69%の203.51万台と共に200万台超えとなり、単月ベースでは過去最高を記録した。1-3月の累計では、生産が前年同期比+12.81%の539.71万台、販売が同+13.18%の542.45万台に達した。3月単月の車種別では、乗用車の生産が前年同月比+13.82%（165.70万台）、販売が同+13.25%（158.55万台）と2桁台の好調な伸びとなった一方、商用車は生産が同+0.81%（42.82万台）、販売が同+2.51%（44.96万台）と小幅な伸びに留まっている。1-3月累計の車種別では、乗用車の生産、販売がそれぞれ前年同期比+16.23%（438.52万台）、同+17.21%（442.31万台）、商用車の生産、販売は同+0.08%（101.39万台）、同▲1.72%（100.14万台）となっている。なお、1-3月の乗用車販売の国別シェアでは、日本は13.40%と1-2月の12.54%からシェアを回復したものの、販売台数の伸び率は前年同期比▲16.00%と1-2月の同▲17.10%に続き大幅に低下している。

【貿易・投資】

3月の輸出入 前年同月比+12.1% 2桁台の伸びを回復

税関総署の10日の発表によると、3月の輸出入総額は前年同月比+12.1%の3,652.64億米ドルと、伸び率が前月の同+1.0%から大幅に拡大した。うち、輸出は同+10.0%の1,821.90億米ドル、輸入は同+14.1%の1,830.74億米ドルと、輸入が輸出の伸びを上回り、貿易収支は8.84億米ドルの赤字となった。1-3月の累計では、輸出入総額は前年同期比+13.4%の9,746.69億米ドル、うち、輸出同+18.4%の5,088.71億米ドル、輸入同+8.4%の4,657.98億米ドルで、貿易収支は430.7億米ドルの黒字だった。1-3月の貿易相手国・地域別では、日本との輸出が同▲3.6%、輸入は同▲16.6%と、輸入の落ち込みが目立った。日本との貿易減少の要因として、日本の金融緩和政策に伴う円安の進行で中国製品の価格競争力が低下し、アパレル、寝具等の対日輸出量が減少していることや、日本との加工貿易の伸びの減速を受け日本からの原材料輸入が減少していること、国内自動車産業の発展で国産車需要が高まり、日本からの完成車、自動車部品の輸入が大幅に減少していることを指摘している。その他、1-3月のEUとの輸出入も同▲1.9%と振るわなかったのに対し、ASEANは同+15.5%、米国は同+10.8%と1-2月に続き堅調な増加となった。

【金融・為替】

3月の人民元新規貸出額 前年同月比 515億元増の1兆600億元

中国人民銀行の11日の発表によると、3月の人民元新規貸出額は前年同月比 515億元増加して1兆600億元、社会融資規模（注）は前年同月比 6,739億元増加して2兆5,400億元となった。3月末のマネーサプライ（M2）は前年同月比+15.7%の103兆6,100億元となり、3ヶ月連続で政府の通年目標である伸び率+13%を上回った。3月末の外貨準備高は3兆4,400億米ドルとなっている。また、同時に発表された1-3月のクロスボーダー人民元決済額は、経常項目が1兆39億元、うち、貨物貿易が6,992億元、サービス貿易及びその他が3,047億元。資本項目が854億元、うち、対外直接投資が80億元、対内直接投資が774億元となっている。

（注）：社会融資規模 = 人民元貸出+外貨貸出+委託貸出+信託貸出+銀行引受手形+企業債券+非金融企業株式融資+保険公司賠償+投資用不動産+その他

人民元の動き

日付	USD				JPY(100JPY)				HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2013.04.08	6.2058	6.2031~6.2065	6.2033	0.0023	6.2735	-0.3549	0.79922	0.0004	8.0741	0.1255	3.2841	2314.73			-14.26
2013.04.09	6.2030	6.2018~6.2038	6.2024	-0.0009	6.2620	-0.0115	0.79878	-0.0004	8.0828	0.0087	2.3000	2329.55			14.82
2013.04.10	6.1950	6.1923~6.1952	6.1939	-0.0085	6.2264	-0.0356	0.79787	-0.0009	8.1217	0.0389	3.2200	2330.01			0.46
2013.04.11	6.1968	6.1956~6.1983	6.1963	0.0024	6.2221	-0.0043	0.79821	0.0003	8.1099	-0.0118	2.8000	2323.10			-6.91
2013.04.12	6.1957	6.1900~6.1957	6.1922	-0.0041	6.2271	0.0050	0.79769	-0.0005	8.0911	-0.0188	2.9500	2309.67			-13.43

（資料）中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京 UFJ 銀行国際業務部作成

RMB レビュー&アウトlook

～ 堅調推移を見込むも、上値は抑えられる可能性も～

今週の中国人民元は堅調に推移した。特に週後半の上昇は顕著であり、2005年の事実上切り上げ実施以来となる高値を連日更新。12日には週間高値 6.19 ちょうどを示現した。中国人民銀行が設定する対ドル基準値も 6.2506 と過去最高値を更新している。今週末予定されているケリー-米国防長官の訪中や、近く予定されている米国の為替報告書の公表など政治イベントが目白押しとなるなか、当局もある程度の人民元高を許容した可能性はあろう。

11日に発表された3月の外貨準備高は前月比+3.9%増加の3兆4400億ドルとなった。3月の人民元相場は一定のペースで上昇したため、中国人民銀行がドル買い人民元売り介入を実施した可能性があるだろう。今週は3月の消費者物価指数、貿易収支が発表された。消費者物価指数は前年比+2.1%と、前月の3.2%から鈍化した。春節要因で加速した食品価格の上昇沈静化が全体の押し下げに寄与した。だが、足もとで広がっている鳥インフルエンザの影響も懸念されるため、引続き動向を注視する必要があるだろう。また、3月の輸出額は前年比+10.0%と4ヶ月連続の2桁成長となった。国、地域別では香港が同+14.1%と全体を押し上げている。実額ベースでは過去最高額を記録しており、米国向けが寄与度ベース▲1.1%、欧州向けが同▲2.3%となるなど、総じて減少傾向にある中で際立つ結果となった。税関総署はデータが水増しされている可能性もあるとする一方、香港向けの伸びは異なる統計手法に基づくものと説明している。

9日には大手格付機関が、地方政府の借り入れ拡大に関する透明性の欠如等により金融安定へのリスクが高まっているとして、中国の自国通貨建長期国債格付けの引き下げを実施した。3月の全人代では地方

政府の支援を強化するため、中央政府が地方政府に代わって発行する地方債を前年比 4 割増加の 3500 億円とする旨が決定されたが、地方政府は、中央政府が促進する不動産価格抑制策を受けて主力財源であった土地関連収入が減少し、当面厳しい状況が続く見込みとなっている。

来週も根強い人民元需要を背景に底堅い推移が続こう。もっとも、週末に予定されていたケリー米国防長官訪中が人民元高値更新の一因であったとすれば来週の上値余地は限られるとみられ、注目されよう。

(4 月 12 日作成) (市場企画部市場ソリューション室 グローバルマーケットリサーチ)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。